

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
① 【ストックオプション制度の内容】	19
② 【ライツプランの内容】	19
③ 【その他の新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	22

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23
【株式の種類等】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
(2) 【監査報酬の内容等】	31
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31
② 【その他重要な報酬の内容】	31
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
④ 【監査報酬の決定方針】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
① 【連結貸借対照表】	33
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	35
【連結損益計算書】	35
【連結包括利益計算書】	36
③ 【連結株主資本等変動計算書】	37
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
【注記事項】	41
【セグメント情報】	58
【関連情報】	61
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	62
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	62
【関連当事者情報】	62
⑤ 【連結附属明細表】	66
【社債明細表】	66

【借入金等明細表】	66
【資産除去債務明細表】	66
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
① 【貸借対照表】	67
② 【損益計算書】	70
【完成工事原価報告書】	72
③ 【株主資本等変動計算書】	73
【注記事項】	75
④ 【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【株式】	80
【債券】	81
【その他】	81
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	9,828	14,156	19,163	15,848	15,838
経常利益 (百万円)	420	1,046	2,123	760	1,105
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	829	8,683	1,720	581	822
包括利益 (百万円)	1,068	9,700	886	1,305	1,067
純資産額 (百万円)	23,615	34,499	33,871	34,933	35,774
総資産額 (百万円)	29,051	44,189	41,860	42,589	43,466
1株当たり純資産額 (円)	1,102.55	1,427.78	1,550.15	16,003.31	16,393.83
1株当たり当期純利益 (円)	35.46	376.18	72.14	266.58	376.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	78.0	80.8	82.0	82.3
自己資本利益率 (%)	3.5	30.0	5.0	1.7	2.3
株価収益率 (倍)	14.8	1.6	7.3	18.4	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,225	△353	△1,832	1,257	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,602	940	47	128	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,810	△161	△1,520	△258	△218
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,946	12,761	9,454	10,580	11,024
従業員数 (名)	248	334	346	362	366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社（現丸定産業株式会社）、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社（現丸定産業株式会社）の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第78期以降の経営指標は、第77期以前と比較して大幅に変動しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第81期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	9, 828	12, 316	16, 192	13, 055	12, 553
経常利益 (百万円)	391	787	1, 631	1, 762	1, 097
当期純利益 (百万円)	801	2, 011	1, 347	1, 615	942
資本金 (百万円)	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361
発行済株式総数 (株)	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	2, 697, 600
純資産額 (百万円)	22, 402	26, 705	25, 739	27, 834	28, 801
総資産額 (百万円)	27, 822	34, 109	35, 277	37, 550	37, 954
1 株当たり純資産額 (円)	1, 051. 54	1, 106. 25	1, 179. 10	12, 751. 21	13, 198. 78
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	6. 00 (3. 00)	9. 00 (3. 00)	10. 00 (4. 00)	10. 00 (5. 00)	65. 00 (5. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	34. 24	85. 64	56. 51	740. 16	431. 89
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80. 5	78. 3	73. 0	74. 1	75. 9
自己資本利益率 (%)	3. 5	8. 2	5. 1	6. 0	3. 3
株価収益率 (倍)	15. 4	7. 0	9. 4	6. 6	13. 3
配当性向 (%)	17. 5	10. 5	17. 7	13. 5	25. 5
従業員数 (名)	220	219	232	241	250

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期の 1 株当たり配当額には、創業120周年記念配当 2 円を含んでおり、第81期の 1 株当たり期末配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第81期以降の 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
6. 第81期の 1 株当たり配当額65円は、平成29年10月 1 日付の株式併合前の 1 株当たり中間配当額 5 円と当該株式併合後の 1 株当たり期末配当額60円の合計となっております。なお、株式併合後換算の年間配当額は110 円相当であります。

2 【沿革】

昭和12年 1 月	瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
昭和14年11月	瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
昭和16年 5 月	株式会社瀧上工作所を設立（現・連結子会社）。
昭和23年11月	本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
昭和25年 5 月	静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
昭和27年 5 月	札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
昭和28年 6 月	丸定産業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和29年10月	福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
昭和30年12月	本店を東京都中央区湊町に移転。
昭和35年 5 月	大阪営業所（大阪市福島区⇒昭和59年 4 月大阪市西区に移転）を開設。
昭和35年 6 月	瀧上精機工業株式会社を設立。
昭和36年 2 月	丸定運輸株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和36年10月	東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
昭和38年 5 月	半田工場（愛知県半田市）を新設。
昭和40年 4 月	瀧上建設興業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和43年 9 月	丸定鋼業株式会社を設立。
昭和44年12月	中部レベラー鋼業株式会社を設立。
昭和46年 1 月	本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
昭和50年 6 月	富川鉄工株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和53年 4 月	仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
昭和60年 3 月	半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
昭和63年 2 月	半田第二工場建屋新設。
昭和63年 3 月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 6 年 9 月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成 7 年 8 月	広島営業所（広島市中区）を開設。
平成13年11月	岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
平成19年10月	半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
平成22年 6 月	本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
平成24年 4 月	本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
平成25年 3 月	瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
平成25年 4 月	瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。
平成26年 9 月	丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の 6 社が、平成26年 9 月 1 日の株式交換により当社の完全子会社となる。
平成26年10月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所（マカティ市）を開設。
平成27年 4 月	名古屋営業所（名古屋市中川区）を開設。
平成28年 4 月	丸定産業株式会社が丸定鋼業株式会社と中部レベラー鋼業株式会社を吸収合併する。
平成29年 3 月	富川鉄工株式会社が当社の完全子会社となる。
平成29年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成29年10月	普通株式10株につき 1 株とする株式併合を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作・施工を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,LTD.（ベトナム）は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社及び子会社の丸定産業(株)は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、厚板事業部では鋼板の切断・加工販売、鉄筋・建材事業部は、鉄筋・建材の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の丸定産業(株)のレバラー事業部は、鋼板加工業（薄板）を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

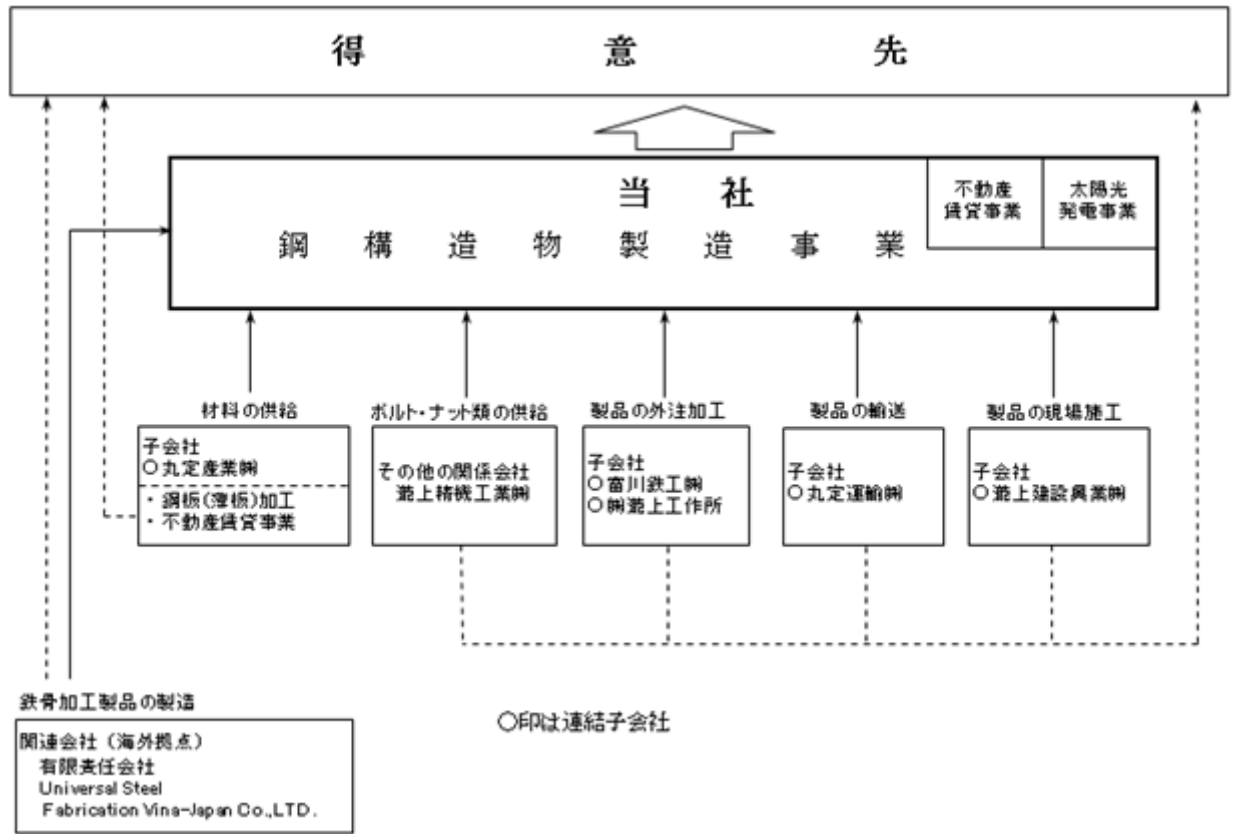
D 運送事業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

E その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工㈱	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	100.0	当社への外注加工 役員の兼任等 1名
瀧上建設興業㈱	名古屋市中川区	100	同上	100.0	当社製品の現場施工 資金の借入 役員の兼任等 4名
㈱瀧上工作所	愛知県半田市	75	同上	100.0	当社製品の外注加工 資金の借入 役員の兼任等 4名
丸定産業㈱ (注) 2、4	愛知県東海市	100	材料販売事業	100.0	当社へ鋼板の販売 当社へ鋼材の販売 資金の借入 役員の兼任等 3名
丸定運輸㈱	愛知県東海市	30	運送事業	100.0	当社製品の輸送 資金の借入 役員の兼任等 3名
(その他の関係会社) 瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 20.4	当社へボルト類の販売 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による借入であります。

4. 丸定産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,215百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	79百万円
	(4) 純資産額	2,695百万円
	(5) 総資産額	3,867百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	303
不動産賃貸事業	1
材料販売事業	34
運送事業	13
全社（共通）	15
合計	366

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
250	43.0	16.9	5,373,480

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	234
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	15
合計	250

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き155名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を提供し、安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 経営戦略

当社グループは、3か年ごとに「瀧上グループ中期経営計画」を策定し、各事業セグメント別およびグループ各社の部門別に個別目標の設定と具体的な活動計画を策定し、中期事業戦略としております。

2018年3月には、2019年3月期を初年度とし、2021年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画（82期～84期）を策定しております。この中期経営計画では、計画の基本を「再生と創造」とし、コンプライアンスを経営の基礎として固め、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもとに信頼を再生してまいります。

新設橋梁事業は一旦低下したシェアを再生し、橋梁保全事業は中期経営計画以降の拡大も見据え、新たな橋梁エンジニアリング事業として創造していきます。鉄骨事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを背景として需要旺盛な今が再生の最大チャンスであると考え、当社の主力事業として再生していきます。さらに、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化の概念のもと不動産事業や海外事業を進めていきます。

当社は2015年度に創業120年、2017年に会社創立80年を迎えましたが、長年の信用と柔軟な経営方針で幾多の困難を乗り越えてきました。社会が大きく変わる転換期におきましても、働き方改革や最新IT技術の活用を進め、グループ企業の持続的な成長を目指していきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指しており、中期3か年計画では、売上高及び営業利益を目標指標としております。

(4) 経営環境

最近、我が国の製造業において品質不正が次々と明らかになり、また、建設業では安全管理体制の不備による事故が多く発生しました。当社グループにおきましても、信用回復のためには、コンプライアンスや内部統制の改善、経営層と現場の差を埋めることが課題と考えられます。当社グループの主力事業である新設橋梁は、物流や都市機能を再編するための高速道路4車線化などにより、この3か年の発注量は横ばいか漸減で推移すると想定しています。

(5) 事業上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下とおりであります。

①橋梁保全事業の強化

橋梁保全事業につきましては、高速道路の老朽化に対する床版取り替えや、想定される東南海地震や首都圏直下地震などに対する耐震補強など大規模保全工事が本格化しています。また、2013年を社会資本メンテナンス元年として始まった5年ごとの橋梁点検が一巡し、次のステップとして長寿命化対策工事が進むものと思われます。このように拡大が予想される橋梁保全工事に対応していくことが課題となります。

②鉄骨事業の強化

鉄骨事業は、発電所等のエネルギー関連施設、好調な企業業績を背景とした高層オフィスビルの需要が、中期計画の最終年度に開催される東京オリンピック・パラリンピック以降も当面続くと予想されます。このような高い需要に対し、期待に応えていくことが課題となります。さらに、海外における新興国市場は世界経済の影響を受けるものの基本的には高い成長率が続き、インフラ整備に関する需要は旺盛であると思われます。当社グループも、これらの需要に対応してまいります。

③人材確保・ロボット・IT技術の活用

上記の取組み課題に対する最も大きなリスクは人材不足であります。我が国の労働者人口は既に減少し始めており、これに対しては働き方改革により女性と高齢者の労働参加率を高める取組みがなされています。

しかしながら、絶対的な人口不足や労働者人口自体の高齢化が進んでおり、ロボットやAIの活用が1つの対策として、その技術が急速に発展しております。当社グループにおきましても、働き方改革による人材確保やロボット・IT技術の活用促進を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に株価上昇が滞っていることや円高の進行、米国での小幅な利上げなど金融市場を中心とした不安材料があるものの、堅調な内外需や設備投資により引き続き緩やかな拡大基調が続いております。ただし過去の景気拡大は海外要因から崩れるケースが大半であり、今後も米国の貿易政策や中国・ロシアの動向などを注意深く見る必要があります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は434億6千万円(前連結会計年度末比8億7千万円増・2.1%増)となりました。

流動資産は218億9千万円(前連結会計年度末比5億2千万円減・2.4%減)、固定資産は215億6千万円(前連結会計年度末比14億円増・7.0%増)となりました。負債は76億9千万円(前連結会計年度末比3千万円増・0.5%増)となり、それぞれ、流動負債は37億1千万円(前連結会計年度末比1億3千万円減・3.5%減)、固定負債は39億7千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・4.5%増)となりました。

純資産は、357億7千万円(前連結会計年度末比8億4千万円増・2.4%増)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高158億3千万円(前年同期比9百万円減・0.1%減)、営業利益8億6千万円(前年同期比3億1千万円増・58.5%増)、経常利益11億円(前年同期比3億4千万円増・45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億2千万円(前年同期比2億4千万円増・41.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(a) 鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は前年度から微増傾向にあり、20万トンを上回る見通しで推移しました。当社におきましては、営業停止等の影響により大変厳しい受注環境のなか、顧客からの信頼と昨年指名停止等で大幅に落ち込んだ受注高を少しでも回復すべく、鋭意受注活動に注力した結果、橋梁部門受注高は100億円(前年同期比50億5千万円増・101.9%増)となりました。鉄骨部門につきましては、昨年度と同様に採算性を重視した選別受注に努めた結果、火力発電所等の受注に結び付き、鉄骨部門受注高は28億2千万円(前年同期比14億4千万円増・105.1%増)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は128億3千万円(前年同期比65億円増・102.6%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては鉄道建設・運輸施設整備支援機構の矢田野橋りょうならびに寄安橋りょう、東北地方整備局の本吉跨道橋、東日本高速道路㈱の福島北JCTランプ橋、鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の知多基地高圧BOG圧縮機設置の内建築工事、大成建設㈱の武豊火力5号本館鉄骨、また保全部門につきましては、中日本高速道路㈱の桑名管内伸縮装置改良工事などであります。

損益につきましては、民間物件や大型の不採算物件の製作工程がピークとなり、生産効率の低下によるコスト増を招く一面もありましたが、一方で過年度からの採算性の高い大型物件の売上計上が大きく寄与したことから、完成工事高133億円(前年同期比4億4千万円減・3.3%減)、営業利益7億円(前年同期比1億4千万円増・25.5%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の赤坂北第一高架橋ならびに天龍峡大橋、東日本高速道路㈱の稲荷木橋、首都高速道路㈱の港北地区上部・橋脚工事など、また鉄骨部門につきましては、鹿島建設㈱の常陸那珂共同火力発電所、㈱大林組の鹿島火力発電所2号機、保全部門につきましては、中日本高速道路㈱の名港西大耐震橋補強工事、桑名管内伸縮装置改良工事などであります。

(b) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、本事業の下支え物件として平成29年10月に2棟目の賃貸用オフィスビルを取得したことから、売上高7億円(前年同期比1億4千万円増・24.9%増)、営業利益3億9千万円(前年同期比7千万円増・22.8%増)となりました。

(c) 材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門では、主に当社受注高の回復により、素材販売と切板加工数量共に増収となりました。レバー部門では、上期は伸び悩み傾向でしたが、下期は回復基調に転じたことから例年並みの収支となりました。鉄筋・建材部門では、鉄筋の販売数量は微増でありましたが、原材料価格の上昇による上積みと鉄骨材・土木製品販売等の増加により、販売数量・販売金額ともに増加となりました。その結果、材料販売事業は、売上高31億8千万円(前年同期比3億6千万円増・13.1%増)、営業利益8千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(d) 運送事業

運送事業につきましては、当社鉄骨製品の輸送が大幅に増加したことなどから、売上高6億4千万円(前年同期比2億3千万円増・59.6%増)、営業利益8百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少等により22億4千万円の資金収入(前年同期比78.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、投資有価証券の売却及び償還による収入等による資金収入はありましたが、一方で有形固定資産(賃貸不動産等)の取得による支出が大きく影響したことにより、15億7千万円の資金支出(前年同期は1億2千万円の資金収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ、主に配当金の支払額が減少したことにより、2億1千万円の資金支出(前年同期比15.2%減)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は110億2千万円(前年同期比4億4千万円増・4.2%増)となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	9,007	△19.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 生産実績金額は当期発生原価によっております。

3. 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
材料販売事業	2,689	+10.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 鋼構造物製造事業、不動産賃貸事業、運送事業及びその他の事業につきましては、商品仕入活動がないため、商品仕入実績の記載をしておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	10,009	+101.9	10,052	△6.3
	鉄骨	2,829	+105.1	2,190	+10.1
	計	12,838	+102.6	12,242	△3.7
合計		12,838	+102.6	12,242	△3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業については、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	10,680	△18.2
	鉄骨	2,629	+275.2
	計	13,309	△3.3
不動産賃貸事業		708	+24.9
材料販売事業		1,658	+20.4
運送事業		127	+7.9
その他		35	+22.2
合計		15,838	△0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。
4. 鋼構造物製造事業のうち、鉄骨部門の販売実績の増加した主な理由は、鹿島建設㈱の常陸那珂火力発電所及び㈱大林組の鹿島火力発電所2号機の売上計上によるものです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	6,381	40.3	国土交通省	4,855	30.7
中日本高速道路(株)	2,007	12.7	中日本高速道路(株)	1,566	9.9
首都高速道路(株)	1,020	6.4	鹿島建設(株)	1,182	7.5

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末にける資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析、検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	22,423	21,899	△524	△2.3
固定資産	20,165	21,567	1,401	6.9
資産合計	42,589	43,466	877	2.1
流動負債	3,847	3,713	△134	△3.5
固定負債	3,807	3,978	170	4.5
負債合計	7,655	7,692	36	0.5
純資産合計	34,933	35,774	840	2.4

当連結会計年度の連結財政状態は、資産合計は434億6千万円（前年同期比8億7千万円増・2.1%増）、負債合計は76億9千万円（前年同期比3千万円増・0.5%増）となりました。

流動資産は、当社での有価証券の増加（前年同期比7億円増・233.3%増）はありますが、一方で受取手形・完成工事未収入金等が減少（前年同期比11億3千万円減・11.4%減）したことなどから、流動資産合計は218億9千万円（前年同期比5億2千万円減・2.3%減）となりました。

固定資産は、昨年度に引き続いて、不動産賃貸事業の収益物件として名古屋市内に2棟目の賃貸用オフィスビルを購入したことなどから、有形固定資産が増加（前年同期比26億2千万円増・28.8%増）し、固定資産合計は215億6千万円（前年同期比14億円増・6.9%増）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少（前年同期比3億1千万円減・11.8%減）などにより、流動負債合計は37億1千万円（前年同期比1億3千万円減・3.5%減）となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加（前年同期比8千万円増・3.3%増）や賃貸不動産の増加による預かり保証金の増加（前年同期比5千万円増・23.7%増）などにより、固定負債合計は39億7千万円（前年同期比1億7千万円増・4.5%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前年同期比6億円増・1.9%増）やその他有価証券評価差額金の増加（前年同期比2億4千万円増・6.2%増）などにより、純資産合計は、357億7千万円（前年同期比8億4千万円増・2.4%増）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（%）
完成工事高	15,848	15,838	△9	△0.1
完成工事総利益	2,008	2,377	368	18.4
販売費及び一般管理費	1,465	1,516	50	3.5
営業利益	543	861	317	58.5
経常利益	760	1,105	344	45.3
税金等調整前当期純利益	772	1,106	333	43.2
親会社株主に帰属する当期純利益	581	822	240	41.3

当連結会計年度の連結業績は、昨年度の贈賄事件による影響が残る中でスタートしましたが、特に受注高の確保と利益の確保に努めました結果、受注高は128億3千万円（前年同期比65億円・102.6%増）、損益面では昨年度実績を上回る結果となりました。

完成工事高については、鋼構造物製造事業は、橋梁売上高の減少と鉄骨売上高の増加による増減はありましたが、総じて133億円（前年同期比4億4千万円減・3.3%減）となりました。その他では、不動産賃貸事業は7億円（前年同期比1億4千万円増・24.9%増）、材料販売事業は、16億5千万円（前年同期比2億8千万円増・20.4%増）など増加傾向で終始しましたが、全体では158億3千万円（前年同期比9百万円減・0.1%減）となりました。

完成工事総利益については、鋼構造物製造事業は、当社の橋梁収益率の改善と子会社での収益増加、不動産賃貸事業は、大型賃貸物件の増加による影響もあり、完成工事総利益全体では、23億7千万円（前年同期比3億6千万円増・18.4%増）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が営業活動の回復や人件費の微増などにより、15億1千万円（前年同期比5千万円増・3.5%増）となりましたが、営業利益は8億6千万円（前年同期比3億1千万円増・58.5%増）となりました。

経常損益は、当社の受取配当金や子会社の賃貸収入等の計上もあり、経常利益は11億円（前年同期比3億4千万円増・45.3%増）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益の計上はありましたが、一方で固定資産売却損や固定資産除却損の計上もあり、税金等調整前当期純利益は11億円（前年同期比3億3千万円増・43.2%増）となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千万円（前年同期比2億4千万円増・41.3%増）となりました。

c. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△218
現金及び現金同等物の期末残高	10,580	11,024

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

③資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、鋼構造物製造事業における主要材料費や購入部品費等の材料費及び工場製作や現場施工に係る各種外注費のほか、製造労務費・製造経費及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要については、各種製造セグメントでは、生産設備の維持更新が中心であり、不動産賃貸事業については、中古賃貸不動産の取得費用や新規の建築費用などであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を可能な限り自己資金で賄うことを基本としておりますが、やむを得ない場合に限り、金融機関からの短期借入による調達も想定しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、30百万となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11,024百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物事業に関する保有技術を基礎として、急速な事業環境の変化に対応すべく新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、保全需要の拡大に対応するため、橋梁の補修補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は6百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(仮橋の開発およびリース)

自然災害の激甚化により災害時に必要となる仮橋や、今後、増加が見込まれる橋梁の架け替えに必要な仮橋に適用すべく、仮橋リースを始めました。また、様々な施工条件に対応するため、仮橋構造や施工法の調査検討も進めています。

(高耐久舗装用アスファルト添加材の開発・販売)

鋼床版橋梁の舗装は鋼床版が変形しやすいことや熱されやすいことにより、アスファルト舗装の耐久性が低下する問題があります。当社は材料メーカーと共同で鋼床版用舗装の添加材の開発を進めています。また、一般のアスファルト舗装に対しては、重交通によって生じる轍げれを抑制する添加材を開発しています。これらの商品は海外へ展開し、販売しています。

(高機能ポリマーセメント系塗料の開発・販売)

コンクリートのひび割れ対策や鋼材とコンクリートの付着対策を目的として、ポリマーセメント系材料に着目し高機能塗料の開発を進めています。

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業㈱との技術提携により P C F 壁高欄工法を開発し、各種タイプの橋梁床版に適用してきました。現在は更なる応用技術の開発や品質改良を進めています。

(橋梁点検技術の開発)

保全関連事業が増大することから、橋梁点検に関連する点検調査技術や、橋梁の補修補強工事の施工関連技術の開発を進めています。

不動産賃貸事業・材料販売事業・運送事業・その他

不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では半田寮（独身寮）大幅改修や既存設備維持更新など、不動産賃貸事業では、2棟目の賃貸用オフィスビルの購入など設備投資を実施した結果、設備投資額は3,076百万円（鋼構造物製造事業363百万円、不動産賃貸事業2,685百万円、材料販売事業13百万円、運送事業14百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	776	451	16	604 (222,685)	4	1,854	219
東京支店 (東京都中央区)	〃	販売業務 設備	94	0	0	1 (205)	—	97	13
大阪支店 (大阪市西区)	〃	〃	20	—	0	162 (152)	—	183	3
営業所・駐在員事 務所 (札幌市中央区 他)	〃	〃	7	1	0	9 (417)	—	18	12
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	3,456	0	4	2,469 (79,345) [79,345]	—	5,930	1

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
富川鉄工㈱ (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	—	0	—	—	—	0	15
瀧上建設興業㈱ (名古屋市中川区)	〃	〃	17	0	3	571 (6,029) [4,958]	—	593	36
㈱瀧上工作所 (愛知県半田市)	〃	〃	10	25	2	793 (21,016) [4,227]	—	832	18
丸定産業㈱ (愛知県東海市)	材料販売 事業	〃	31	43	0	436 (11,174)	11	523	34
丸定産業㈱ (愛知県東海市) (注) 6	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	—	—	—	552 (4,298) [4,298]	—	552	—
丸定運輸㈱ (愛知県東海市)	運送事業	管理販売 設備	0	0	0	172 (1,630) [1,630]	11	185	13

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2. 瀧上建設興業㈱、丸定運輸㈱、㈱瀧上工作所、丸定産業㈱の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は5百万円であります。

4. 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、名古屋市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。また、フィリピン共和国のマカティ市に駐在員事務所を設けております。

5. 当社及び連結子会社の一部については、土地・建物等を連結外へ賃貸をしております。なお、土地の面積の[]内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積であります。

6. 丸定産業㈱は、平成28年4月1日に丸定鋼業㈱及び中部レベラー鋼業㈱の2社を吸収合併いたしました。また、不動産賃貸事業を営業項目（報告セグメント）に追加しております。

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
丸定産業 ㈱	愛知県東 海市	不動産賃 貸事業	賃貸マンシ ョン	727	232	自己資金	平成29. 7	平成30. 9	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,175,100
計	7,175,100

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は64,575,900株減少し、7,175,100株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,697,600	2,697,600	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,697,600	2,697,600	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は24,278,400株減少し、2,697,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年10月 1 日 (注)	△24,278,400	2,697,600	—	1,361	—	389

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済株式数の減少24,278,400株は株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	11	27	28	3	987	1,061	－
所有株式数（単元）	－	1,588	174	8,658	992	5	15,324	26,741	23,500
所有株式数の割合（％）	－	5.94	0.65	32.38	3.71	0.02	57.30	100.00	－

- (注) 1. 当社保有の自己株式495,429株は「個人その他」に4,954単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は24,278,400株減少し、2,697,600株となっております。
3. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式200単元を含めております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	446	20.26
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	142	6.48
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	110	5.00
瀧上 茂	名古屋市天白区	107	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	103	4.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	84	3.84
小林 茂	新潟県新発田市	56	2.56
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	49	2.25
高畑一貴	兵庫県西宮市	42	1.91
鈴木伍郎	名古屋市守山区	37	1.68
計	—	1,180	53.59

- (注) 1. 当社所有の自己株式495千株(18.36%)は上記から除いております。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,178,700	21,787	—
単元未満株式	普通株式 23,500	—	—
発行済株式総数	2,697,600	—	—
総株主の議決権	—	21,787	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は24,278,400株減少し、2,697,600株となっております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として所有する当社株式20,000株、また議決権の数には200個を含めております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	495,400	—	495,400	18.36
計	—	495,400	—	495,400	18.36

（注）1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式20,000株は、上記に含まれておりません。

（8）【役員・従業員株式所有制度の内容】

（従業員に対する株式給付信託制度）

①「従業員向け株式交付信託」導入の目的

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

②本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。



なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

②従業員等に取得させる予定の株式の総数

20,000株

③本制度により受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成29年11月1日) での決議状況 (取得日 平成29年11月1日)	151	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	151	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,982	3
当期間における取得自己株式	15	0

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 当事業年度における取得自己株式1,982株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による取得1,562株、株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による取得420株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ESOP導入に伴う信託への処分)	20,000	116	—	—
その他 (株式併合による減少)	4,633,731	—	—	—
保有自己株式数	495,429	—	495,429	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 保有自己株式数には従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する株式数20,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当では1株当たり5円（株式併合実施後を基準に換算すると1株当たり50円に相当）、期末配当につきましては、創立80周年の記念配当を含め、1株当たり60円の配当としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月14日 取締役会決議	109	5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	132	60

（注） 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合実施後を基準に換算すると、中間配当は1株につき50円、年間配当は1株当たり110円に相当致します。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	667	648	623	520	6,050 (550)
最低（円）	260	459	466	411	5,300 (454)

（注） 1. 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第81期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	5,670	5,910	5,800	6,050	6,010	5,860
最低（円）	5,300	5,300	5,670	5,750	5,710	5,590

（注） 1. 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	グループ関連 事業管掌 兼 海外事業管掌	瀧上 亮三	昭和31年3月23日生	平成8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 取締役経営企画室長 平成17年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌 平成27年4月 取締役会長グループ関連事業管掌兼海外事業管掌（現） 平成28年4月 丸定産業株式会社代表取締役会長（現）	(注) 4	35
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶義	昭和36年12月1日生	平成2年4月 当社入社 平成9年6月 取締役営業本部営業部部长 平成10年6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年6月 代表取締役社長監査室管掌（現）	(注) 4	49
専務取締役	社長補佐兼 コンプライ アンス統括	山本 敏哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌 平成27年4月 常務取締役生産本部管掌兼管理本部管掌 平成27年6月 常務取締役生産本部管掌 平成28年4月 専務取締役 社長補佐兼生産本部管掌 平成29年4月 専務取締役 社長補佐兼コンプライアンス統括兼生産本部管掌 平成30年6月 専務取締役 社長補佐兼コンプライアンス統括（現）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	保全本部長兼 工事本部管掌	小山 研造	昭和34年3月21日生	平成24年5月 瀧上建設興業株式会社取締役 平成27年4月 当社入社 執行役員保全本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員 保全本部長兼 工事本部管掌 平成30年6月 取締役兼常務執行役員 保全本部 長兼工事本部管掌 (現)	(注) 4	1
取締役兼 執行役員	営業本部長	丸山 誠喜	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 大阪支店部長 平成19年6月 大阪支店長 平成21年4月 東部営業グループ長 平成22年6月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成26年4月 執行役員営業本部長兼鉄構営業グ ループリーダー 平成26年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼 鉄構営業グループリーダー 平成28年4月 取締役兼執行役員 営業本部長 (現)	(注) 4	0
取締役兼 執行役員	管理本部長	瀧上 定隆	昭和40年8月3日生	平成21年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部総務グループ部長 平成24年3月 管理本部副本部長兼総務グループ 長 平成25年4月 執行役員管理本部長 平成27年4月 執行役員管理本部長兼生産本部購 買グループリーダー 平成27年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼 生産本部購買グループリーダー 平成29年4月 取締役兼執行役員 管理本部長 (現)	(注) 4	27
取締役兼 執行役員	企画管理室長 兼新規事業 開発室管掌	織田 博孝	昭和33年4月10日生	平成6年4月 当社入社 平成17年7月 生産本部技術設計グループ長兼開 発チームリーダー兼監査室担当 平成21年6月 生産本部設計グループ長兼技術企 画グループ副グループ長 平成22年4月 企画管理室技術企画グループ長 平成23年4月 企画管理室技術開発グループ長 平成23年7月 企画管理室副室長兼技術開発グル ープ長 平成25年4月 企画管理室副室長 平成26年4月 執行役員企画管理室長 平成28年6月 取締役兼執行役員 企画管理室長 兼新規事業開発室管掌 (現)	(注) 4	0
取締役兼 執行役員	鉄構生産本部長	武藤 英司	昭和36年8月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年6月 品質管理室長 平成21年4月 生産管理グループ長 平成21年7月 生産本部生産グループ担当部長 平成22年4月 生産本部生産管理グループ長 平成25年5月 生産本部副本部長兼設計グループ リーダー 平成27年4月 執行役員生産本部長 平成29年4月 執行役員生産本部長兼工場長 平成30年6月 取締役兼執行役員 鉄構生産本部 長 (現)	(注) 4	—
取締役 監査等委員 (注) 1		廣村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部長 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役 (常勤) 平成29年6月 取締役監査等委員 (常勤) (現)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (注) 1		原沢 隆三郎	昭和26年 1 月30日生	平成5年10月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）長原支店長 平成8年4月 東京三菱証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）取締役 平成13年6月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）執行役員 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）専務取締役 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年6月 丸の内キャピタル株式会社代表取締役会長 平成23年6月 株式会社チノー監査役（現） 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役監査等委員（現）	(注) 5	—
取締役 監査等委員 (注) 1		石川 正	昭和23年 1 月 1 日生	平成10年7月 中部電力株式会社岐阜支店用地部長兼揖斐関連用地グループ部長 平成11年7月 同社長野支店副支店長 平成13年6月 永楽運輸株式会社（現中電輸送サービス株式会社）取締役総務グループ部長（出向） 平成19年6月 中電輸送サービス株式会社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役監査等委員（現）	(注) 5	—
計						115

- (注) 1. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 廣村修氏、委員 原沢隆三郎氏、委員 石川正氏
2. 取締役原沢隆三郎氏及び取締役石川正氏は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役監査等委員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、取締役兼務が5名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長	伊藤竜也
執行役員	営業本部副本部長兼東京支店長	香川尚史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は「監査等委員会設置会社」を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

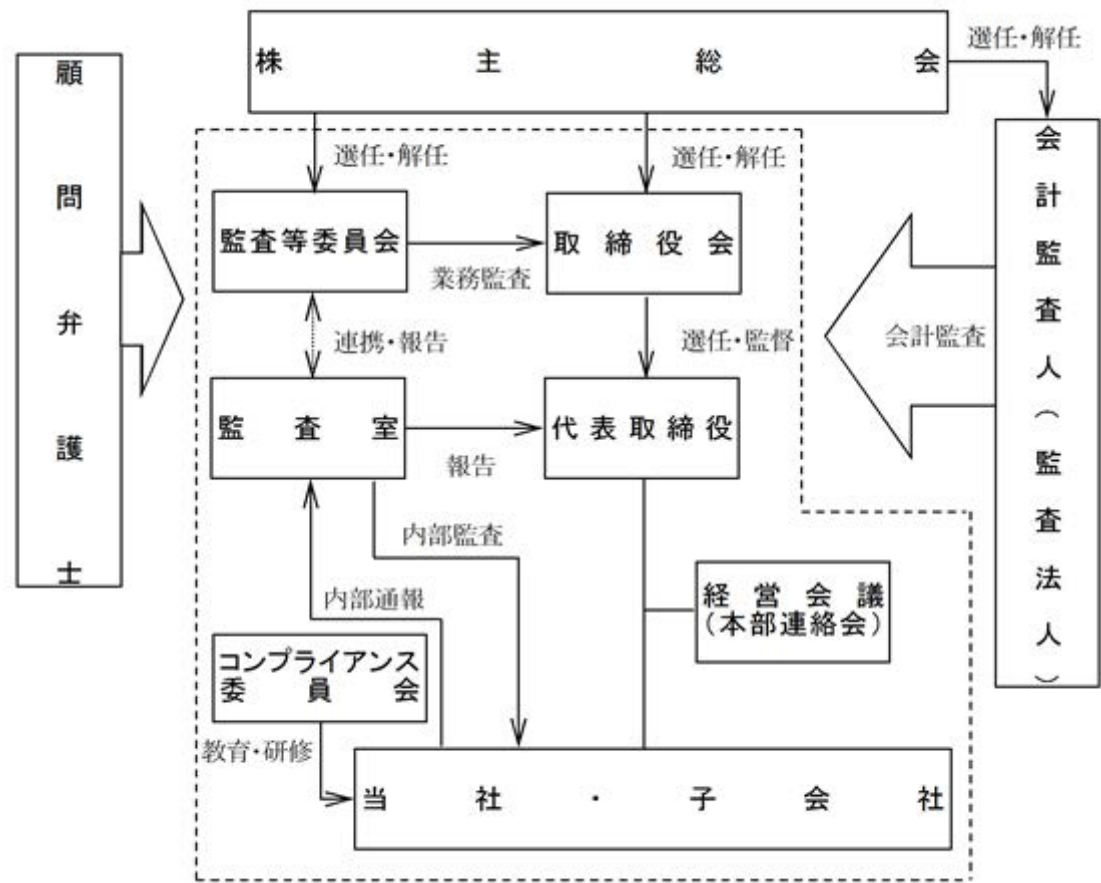
取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役が出席しております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む3名（平成30年6月29日現在）で構成されており、監査等委員は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査等委員会が定めた年度の監査方針に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行全般にわたり監査を行う体制としております。

当社は、取締役会における経営の意思決定及び監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社取締役が子会社の取締役を兼務し、業務執行の監視をするとともに、当社の内部監査部門である「監査室」が内部統制の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ報告する体制としております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査等委員会監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」（専任１名・兼任１名：平成30年６月29日現在）を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしてまいります。

内部監査部門と監査等委員会監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査等委員会監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでまいります。

③ 社外取締役

当社は、社外取締役２名（平成30年６月29日現在）を選任しており、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の原沢隆三郎氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役の石川正氏は、独立役員であり、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間81百万円（平成30年３月期実績）の取引が存在しております。

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

監査等委員である社外取締役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施することとしており、それぞれの監査精度の確保に努めてまいります。

④ コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として推進し、それを会社全体に周知するための常設専門委員会として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」に加えて、コンプライアンス活動をよりきめ細かい全社的な活動とするため、コンプライアンス統括取締役１名と各部門にそれぞれ１名のコンプライアンスリーダーを選任して、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	101	58	—	27	16	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	8	5	—	1	1	1
監査役 （社外監査役を除く。）	1	1	—	—	—	1
社外役員	12	9	—	1	1	3

- （注） １．当社は、平成29年６月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 ２．「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18百万円を記載しております。
 ３．上記のほか、平成29年６月29日開催の第80回定時株主総会に基づき、退任取締役１名に対し、役員退職慰労金1百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において定められた限度額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）150百万円、監査等委員である取締役45百万円）の範囲内で、役員報酬は取締役会や監査等委員会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,410百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,192	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,444	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	371,100	146	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	85,902	104	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	21,888	56	取引関係の維持
徳倉建設(株)	154,000	32	取引関係の維持

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,180	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,718	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	371,100	184	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	45,783	84	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	21,888	51	取引関係の維持
徳倉建設(株)	15,400	44	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	105	105	1	—	—
非上場株式以外の株式	1,751	1,862	31	—	1,449

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安井広伸 (五十鈴監査法人) 監査年数 5 年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数 1 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名、公認会計士試験合格者 3 名

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を 4 名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第 309 条第 2 項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第 454 条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11, 150	11, 394
受取手形・完成工事未収入金等	9, 918	※48, 785
有価証券	300	1, 000
商品及び製品	40	41
未成工事支出金	※3 190	※3 94
材料貯蔵品	108	122
繰延税金資産	186	185
その他	529	276
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	22, 423	21, 899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 126	5, 243
減価償却累計額	△4, 130	△4, 111
建物及び構築物（純額）	996	1, 131
機械装置及び運搬具	5, 150	5, 094
減価償却累計額	△4, 388	△4, 421
機械装置及び運搬具（純額）	762	672
工具、器具及び備品	539	534
減価償却累計額	△435	△423
工具、器具及び備品（純額）	103	111
賃貸不動産	7, 076	9, 530
減価償却累計額	△2, 914	△3, 046
賃貸不動産（純額）	4, 162	6, 483
土地	3, 051	3, 027
リース資産	29	53
減価償却累計額	△18	△26
リース資産（純額）	11	27
建設仮勘定	3	258
有形固定資産合計	9, 091	11, 712
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	41	36
リース資産	4	1
その他	5	5
無形固定資産合計	54	44
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10, 756	※1, ※2 9, 557
その他	※1 263	※1 255
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	11, 019	9, 809
固定資産合計	20, 165	21, 567
資産合計	42, 589	43, 466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,702	※42,383
リース債務	9	10
未払費用	149	230
未払法人税等	48	186
未成工事受入金	181	42
賞与引当金	140	157
役員賞与引当金	32	57
完成工事補償引当金	93	76
工事損失引当金	392	309
その他	95	258
流動負債合計	3,847	3,713
固定負債		
リース債務	7	19
繰延税金負債	2,467	2,548
役員退職慰労引当金	181	207
厚生年金基金解散損失引当金	8	—
環境対策引当金	22	17
退職給付に係る負債	896	908
その他	223	276
固定負債合計	3,807	3,978
負債合計	7,655	7,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	418	423
利益剰余金	32,055	32,659
自己株式	△2,742	△2,756
株主資本合計	31,092	31,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,907	4,151
退職給付に係る調整累計額	△66	△65
その他の包括利益累計額合計	3,840	4,085
純資産合計	34,933	35,774
負債純資産合計	42,589	43,466

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	15,848	15,838
完成工事原価	※1 13,839	※1 13,461
完成工事総利益	2,008	2,377
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,465	※2, ※3 1,516
営業利益	543	861
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	154	187
賃貸収入	41	43
雑収入	18	31
営業外収益合計	234	272
営業外費用		
為替差損	1	3
自己株式の取得に関する付随費用	6	7
賃貸費用	10	9
雑損失	—	7
営業外費用合計	17	28
経常利益	760	1,105
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 4
投資有価証券売却益	49	50
会員権売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	58	55
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 8
固定資産除却損	※6 20	※6 38
工事違約金	※7 26	—
会員権売却損	—	1
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	46	54
税金等調整前当期純利益	772	1,106
法人税、住民税及び事業税	207	312
法人税等調整額	△16	△28
法人税等合計	191	284
当期純利益	581	822
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	581	822

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	581	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	243
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	※1723	※1244
包括利益	1,305	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,305	1,067
非支配株主に係る包括利益	△0	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	28	341	△0	369
当期末残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,188	△71	3,117	31	33,871
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					581
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	5	723	△31	691
当期変動額合計	718	5	723	△31	1,061
当期末残高	3,907	△66	3,840	—	34,933

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			822		822
自己株式の取得				△3	△3
株式給付信託による自己株式の取得				△116	△116
株式給付信託に対する自己株式の処分		9		106	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	604	△13	595
当期末残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,907	△66	3,840	－	34,933
当期変動額					
剰余金の配当					△218
親会社株主に帰属する当期純利益					822
自己株式の取得					△3
株式給付信託による自己株式の取得					△116
株式給付信託に対する自己株式の処分					116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	0	244		244
当期変動額合計	243	0	244	－	840
当期末残高	4,151	△65	4,085	－	35,774

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	1,106
減価償却費	402	432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	224	△83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	12
受取利息及び受取配当金	△175	△198
自己株式の取得に関する付随費用	6	7
為替差損益(△は益)	1	3
固定資産売却損益(△は益)	△7	3
固定資産除却損	20	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△45
会員権売却損益(△は益)	△1	1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8
工事違約金	26	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,451	1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	81
前渡金の増減額(△は増加)	21	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	△319
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△397	△139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△413	79
その他	1	289
小計	1,833	2,424
工事違約金の支払額	△26	—
法人税等の支払額	△549	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	2,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	582	200
定期預金の預入による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	175	198
有価証券の売却及び償還による収入	500	300
有価証券の取得による支出	△300	△1,000
有形固定資産の売却による収入	51	24
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△2,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,750	1,606
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△7
長期預金の払戻による収入	500	—
会員権の売却による収入	1	4
関係会社貸付金の回収による収入	121	40
関係会社貸付けによる支出	△121	△30
その他	57	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△239	△217
その他	△9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,126	443
現金及び現金同等物の期首残高	9,454	10,580
現金及び現金同等物の期末残高	10,580	11,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、(株)瀧上工作所、富川鉄工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

関連会社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、20,000株及び116百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	859百万円	859百万円
その他(出資金)	135百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保(投資有価証券)	196百万円	233百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未成工事支出金	32百万円	0百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	－百万円	21百万円
支払手形	－百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	340百万円	263百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	497百万円	523百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	43百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	57百万円
退職給付費用	22百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	30百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	7百万円	6百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・土地	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
計	7百万円	4百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	一百万円	8百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	4百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用他	15百万円	17百万円
計	20百万円	38百万円

※7 工事違約金

(前連結会計年度)

工事契約解除による違約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,082百万円	400百万円
組替調整額	△49	△45
税効果調整前	1,032	354
税効果額	△314	△110
その他有価証券評価差額金	718	243
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10百万円	△11百万円
組替調整額	15	12
税効果調整前	5	0
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	723	244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,145,800	1,227	—	5,147,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会決議	普通株式	109	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	24,278,400	2,697,600

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少24,278,400株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,147,027	2,133	4,633,731	515,429

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,133株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加151株及び単元未満株式の買取りによる増加1,982株（株式併合前1,562株、株式併合後420株）によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,633,731株は、株式併合による減少4,633,731株によるものであります。

4. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末20,000株）が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会決議	普通株式	109	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）1株当たり配当額は基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注）1. 1株当たり配当額は基準日が平成30年3月31日であるため、平成29年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の金額を記載しており、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

2. 配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,200千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	11,150百万円	11,394百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△570百万円	△370百万円
現金及び現金同等物	10,580百万円	11,024百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器（備品）であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、一部の余剰資金を含めた資金運用については、短期的な預金及び安全性・流動性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての重要な取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2） 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,150	11,150	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,918	9,918	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,400	1,392	△7
② その他有価証券	8,543	8,543	—
資産計	31,012	31,005	△7
(1) 支払手形・工事未払金等	2,702	2,702	—
負債計	2,702	2,702	—
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,394	11,394	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,785	8,785	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,100	2,098	△1
② その他有価証券	7,344	7,344	—
資産計	29,624	29,622	△1
(1) 支払手形・工事未払金等	2,383	2,383	—
負債計	2,383	2,383	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	253	253

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	11,150	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,918	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	300	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	—	1,100	—	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	21,368	1,100	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	11,394	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,785	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	800	1,100	—	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	21,180	1,100	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	600	605	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	800	787	△12
合計	1,400	1,392	△7

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300	303	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,800	1,794	△5
合計	2,100	2,098	△1

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,831	1,207	5,623
債券	27	20	6
その他	1,190	1,139	50
小計	8,049	2,368	5,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	494	500	△5
小計	494	500	△5
合計	8,543	2,868	5,675

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,235	1,207	6,027
債券	—	—	—
その他	108	99	8
小計	7,344	1,307	6,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,344	1,307	6,036

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	900	49	—
合計	900	49	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	1,606	50	△5
合計	1,606	50	△5

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,051百万円	1,071百万円
勤務費用	59	61
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	9	11
退職給付の支払額	△52	△82
退職給付債務の期末残高	1,071	1,066

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	307百万円	316百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	△0	△0
事業主からの拠出額	26	27
退職給付の支払額	△20	△29
年金資産の期末残高	316	318

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	141百万円	141百万円
退職給付費用	16	23
退職給付の支払額	△15	△4
退職給付に係る負債の期末残高	141	160

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	486百万円	513百万円
年金資産	△316	△318
	169	195
非積立型制度の退職給付債務	726	713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896	908
退職給付に係る負債	896	908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896	908

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	59百万円	61百万円
利息費用	3	4
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	22	19
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
簡便法で計算した退職給付費用	16	23
確定給付制度に係る退職給付費用	91	97

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	△7百万円
数理計算上の差異	△11	6
合 計	△5	△0

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△22百万円	△15百万円
未認識数理計算上の差異	89	81
合 計	66	65

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.30%～0.60%	0.30%～0.50%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	44百万円	49百万円
工事損失引当金	122	94
役員退職慰労引当金	57	65
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	279	285
繰越欠損金	77	34
その他	161	139
繰延税金資産小計	746	672
評価性引当額	△530	△427
繰延税金資産合計	216	244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,732	△1,843
土地評価差額	△765	△765
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△2,497	△2,608
繰延税金資産（負債）の純額	△2,281	△2,363

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	186百万円	185百万円
固定資産－その他	—	—
流動負債－その他	△0	—
固定負債－繰延税金負債	△2,467	△2,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.0%
住民税均等割	1.6%	1.1%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△7.1%	△9.1%
連結仕訳による影響	0.1%	△0.1%
その他	△1.8%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	25.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は343百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は419百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,553	5,216
	期中増減額	1,662	2,289
	期末残高	5,216	7,505
期末時価		9,378	11,398

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、主に当社において購入した賃貸用オフィスビル（名古屋市内）の購入額であり、減少額は、主に減価償却費によるものであります。当連結会計年度の増加額は、主に当社において購入した賃貸用オフィスビル（名古屋市内）の購入額であり、減少額は、主に減価償却費によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他
- 不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務
- 材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売
- 運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,757	567	1,376	118	15,819	29	15,848	—	15,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,439	284	1,723	—	1,723	△1,723	—
計	13,757	567	2,815	402	17,543	29	17,572	△1,723	15,848
セグメント利益又は損失 (△)	563	323	△19	△1	865	7	873	△330	543
セグメント資産	27,258	4,178	3,804	1,356	36,598	226	36,824	5,764	42,589
その他の項目									
減価償却費	262	103	17	0	384	17	401	0	402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	1,766	5	—	2,025	83	2,109	—	2,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△330百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメン
ト間未実現利益の消去額△4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円で
あります。

(2) セグメント資産の調整額5,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,052百万円（主
に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,287百万円でありま
す。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,309	708	1,658	127	15,803	35	15,838	—	15,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,526	515	2,042	—	2,042	△2,042	—
計	13,309	708	3,185	642	17,845	35	17,880	△2,042	15,838
セグメント利益	706	397	86	8	1,199	11	1,211	△349	861
セグメント資産	26,670	6,727	3,992	1,473	38,864	206	39,070	4,396	43,466
その他の項目									
減価償却費	257	134	17	3	412	19	434	0	432
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	375	2,687	13	14	3,089	—	3,089	—	3,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△349百万円は、セグメント間取引の消去額△60百万円、セグメント間未実現利益の消去額66百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△355百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,396百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,852百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,456百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,381	鋼構造物製造事業
中日本高速道路㈱	2,007	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,855	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造 製造事業	(被所有) 直接 20.6	ボルト類 購入	ボルト類 購入	271	工事未払金	66

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造 製造事業	(被所有) 直接 20.4	ボルト類 購入	ボルト類 購入	184	工事未払金	32

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

(2) 連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造・機械製造事業	(被所有) 直接 20.6	土地 賃貸	土地 賃貸	12	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造・機械製造事業	(被所有) 直接 20.4	土地 賃貸	土地 賃貸	12	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	16,003円31銭	16,393円83銭
1株当たり当期純利益金額	266円58銭	376円76銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において1,479株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において20,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	581	822
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	581	822
普通株式の期中平均株式数（株）	2,182,950	2,182,578

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	34,933	35,774
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち非支配株主持分）（百万円）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	34,933	35,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数（株）	2,182,898	2,182,171

(重要な後発事象)

株式会社ケイシステックニジューサンの株式取得（子会社化）

当社は平成30年6月28日の取締役会において、工作機械等の製造・販売会社である株式会社ケイシステックニジューサンの株式を取得し、子会社とすることを決議しました。

また、同日付で同社及び同社株主と基本合意書を締結致しました。

1. 株式取得の目的

株式会社ケイシステックニジューサンを子会社化することで、当社が目指す「入札だけに頼らない企業体づくり」の政策である新規事業の展開を進めることを目的としております。今後は両社の技術力の活用を進めることで、シナジー効果を生み出し、グループ全体としてさらなる収益拡大を見込んでおります。

2. 株式取得の相手先の名称

加藤博史（71.4%）、加藤京子（28.6%）

(注) () 内の数値は持分比率であります。

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ケイシステックニジューサン

資本金 3,500,000円

事業内容 工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

4. 株式取得の時期

平成30年6月28日 基本合意書締結

平成30年9月中旬 株式譲渡契約書承認取締役会（予定）

平成30年9月下旬 株式譲渡契約書締結（予定）

平成30年9月下旬 株式譲渡実行日（予定）

5. 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式数及び取得価格は、持分比率が100%となることを前提としております。

なお、取得価格につきましては未定となっております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9	10	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7	19	—	平成34年6月18日
合計	16	30	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	6	4	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,813	7,334	11,350	15,838
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	333	342	910	1,106
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	232	218	611	822
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	106.48	100.18	280.14	376.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	106.48	△6.30	179.96	96.60

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

3 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,332	9,042
受取手形	22	※3 10
完成工事未収入金	9,097	※1 7,246
有価証券	300	1,000
未成工事支出金	152	39
商品	10	8
材料貯蔵品	52	45
繰延税金資産	168	156
その他	※1 408	※1 195
流動資産合計	18,545	17,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,675	2,755
減価償却累計額	△2,011	△1,995
建物（純額）	664	760
構築物	1,781	1,867
減価償却累計額	△1,535	△1,557
構築物（純額）	246	309
機械及び装置	4,159	4,190
減価償却累計額	△3,466	△3,591
機械及び装置（純額）	692	599
車両運搬具	98	98
減価償却累計額	△93	△95
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	449	※1 552
減価償却累計額	△349	△434
工具、器具及び備品（純額）	100	117
賃貸不動産	6,609	9,062
減価償却累計額	△2,914	△3,046
賃貸不動産（純額）	3,695	6,016
土地	1,076	1,052
リース資産	22	22
減価償却累計額	△16	△18
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	3	26
有形固定資産合計	6,489	8,889
無形固定資産		
借地権	0	—
ソフトウェア	39	34
リース資産	4	1
その他	4	3
無形固定資産合計	48	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※29,765	※28,588
関係会社株式	2,493	2,497
関係会社出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	5	—
長期前払費用	25	18
その他	74	78
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	12,466	11,281
固定資産合計	19,004	20,210
資産合計	37,550	37,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1618	※1411
工事未払金	※11,649	※11,339
関係会社短期借入金	3,803	3,605
リース債務	7	4
未払金	45	※1167
未払費用	※1114	157
未払法人税等	46	68
未成工事受入金	163	5
預り金	9	9
賞与引当金	102	119
役員賞与引当金	20	30
完成工事補償引当金	13	13
工事損失引当金	365	309
その他	18	32
流動負債合計	6,979	6,274
固定負債		
リース債務	3	1
繰延税金負債	1,695	1,779
退職給付引当金	688	682
役員退職慰労引当金	130	147
環境対策引当金	12	7
その他	206	258
固定負債合計	2,736	2,878
負債合計	9,715	9,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
その他資本剰余金	—	9
資本剰余金合計	389	399
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	23,030	24,030
繰越利益剰余金	1,532	1,256
利益剰余金合計	24,937	25,662
自己株式	△2,742	△2,756
株主資本合計	23,945	24,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	4,135
評価・換算差額等合計	3,888	4,135
純資産合計	27,834	28,801
負債純資産合計	37,550	37,954

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	※1 13,055	※1 12,553
完成工事原価	11,534	11,016
完成工事総利益	1,520	1,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75	75
給料及び賃金	367	399
従業員賞与	69	70
賞与引当金繰入額	26	31
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
役員退職慰労金	0	1
法定福利費	79	83
福利厚生費	2	5
修繕費	17	14
事務用品費	8	10
通信交通費	79	77
水道光熱費	6	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	1	8
交際費	18	15
寄付金	4	2
賃借料	30	24
減価償却費	43	44
租税公課	53	61
保険料	3	3
調査費	6	6
支払手数料	72	63
諸会費	17	16
図書費	3	3
研究開発費	7	6
貸倒引当金繰入額	—	3
雑費	21	25
販売費及び一般管理費合計	1,084	1,129
営業利益	436	407
営業外収益		
受取利息	※1 1	※1 1
有価証券利息	17	7
受取配当金	※1 1,300	※1 683
雑収入	※1 16	※1 18
営業外収益合計	1,336	710
営業外費用		
支払利息	※1 2	※1 2
為替差損	1	3
自己株式の取得に関する付随費用	6	7
雑損失	—	7
営業外費用合計	10	20
経常利益	1,762	1,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※27	※23
投資有価証券売却益	49	43
特別利益合計	57	47
特別損失		
固定資産売却損	—	※38
固定資産除却損	※40	※420
工事違約金	※526	—
投資有価証券売却損	—	5
会員権売却損	—	1
特別損失合計	26	35
税引前当期純利益	1,793	1,109
法人税、住民税及び事業税	175	179
法人税等調整額	2	△12
法人税等合計	177	166
当期純利益	1,615	942

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,546	22.5	2,498	23.6
II 労務費		992	8.8	1,018	9.7
III 外注費		5,990	53.0	5,063	47.9
IV 経費		1,598	14.1	2,075	19.6
(うち人件費)		(241)	(2.1)	(270)	(2.6)
V 完成工事補償引当金繰入額		13	0.1	13	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		197	1.7	△56	△0.5
VII 作業屑等控除額		△26	△0.2	△38	△0.4
当期工事原価		11,311	100.0	10,574	100.0
期首未成工事支出金		116		152	
合計		11,428		10,727	
他勘定振替高		2		1	
期末未成工事支出金		152		39	
当期完成工事原価 (注)		11,273		10,686	

(注) 1 平成29年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (239百万円) 及び太陽光発電事業における電気事業費用 (21百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成30年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (306百万円) 及び太陽光発電事業における電気事業費用 (23百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,361	389	—	389	340	35	21,830	1,356
当期変動額								
剰余金の配当								△240
当期純利益								1,615
自己株式の取得								
別途積立金の積立							1,200	△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	175
当期末残高	1,361	389	—	389	340	35	23,030	1,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,742	22,570	3,168	3,168	25,739
当期変動額					
剰余金の配当		△240			△240
当期純利益		1,615			1,615
自己株式の取得	△0	△0			△0
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			719	719	719
当期変動額合計	△0	1,375	719	719	2,094
当期末残高	△2,742	23,945	3,888	3,888	27,834

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,361	389	－	389	340	35	23,030	1,532	24,937
当期変動額									
剰余金の配当								△218	△218
当期純利益								942	942
自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の取得									
株式給付信託に対する自己株式の処分			9	9					
別途積立金の積立							1,000	△1,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	9	9	－	－	1,000	△275	724
当期末残高	1,361	389	9	399	340	35	24,030	1,256	25,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,742	23,945	3,888	3,888	27,834
当期変動額					
剰余金の配当		△218			△218
当期純利益		942			942
自己株式の取得	△3	△3			△3
株式給付信託による自己株式の取得	△116	△116			△116
株式給付信託に対する自己株式の処分	106	116			116
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	247	247	247
当期変動額合計	△13	720	247	247	967
当期末残高	△2,756	24,666	4,135	4,135	28,801

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、20,000株及び116百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	一百万円	0百万円
その他流動資産	48百万円	50百万円
支払手形	75百万円	147百万円
工事未払金	404百万円	594百万円
未払金	一百万円	0百万円
未払費用	0百万円	一百万円

※2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	196百万円	233百万円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受取手形	一百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受取配当金	1,150百万円	501百万円
雑収入	3百万円	3百万円
支払利息	2百万円	2百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物・土地	7百万円	3百万円
機械及び装置	一百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物・土地	一百万円	7百万円
構築物	一百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	一百万円	2百万円
構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具器具	一百万円	0百万円
解体費用他	一百万円	17百万円
計	0百万円	20百万円

※5 工事違約金

(前事業年度)

前期に受注した中部地方整備局の田中川橋について、贈賄事件に伴い契約解除したことによる違約金であります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	2,493	2,497

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	31百万円	36百万円
工事損失引当金	112	94
退職給付引当金	210	208
役員退職慰労引当金	39	45
環境対策引当金	3	2
その他	87	76
繰延税金資産小計	486	463
評価性引当額	△302	△267
繰延税金資産合計	183	195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,710	△1,819
繰延税金資産（負債）の純額	△1,527	△1,623

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産－繰延税金資産	168百万円	156百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,695	△1,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.3%	△14.9%
住民税均等割	0.6%	1.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.1%	△1.8%
その他	△0.8%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	15.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社ケイシステックニジューサンの株式取得（子会社化）

当社は平成30年6月28日の取締役会において、工作機械等の製造・販売会社である株式会社ケイシステックニジューサンの株式を取得し、子会社とすることを決議しました。

また、同日付で同社及び同社株主と基本合意書を締結致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象 株式会社ケイシステックニジューサンの株式取得（子会社化）」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,180
		三菱商事(株)	600,324	1,718
		東海旅客鉄道(株)	20,000	402
		中部電力(株)	267,204	401
		(株)大林組	168,751	196
		(株)川金ホールディングス	371,100	184
		名古屋鉄道(株)	57,161	154
		(株)横河ブリッジホールディングス	47,700	107
		トヨタ自動車(株)AA型種類株式	10,000	105
		京浜急行電鉄(株)	45,783	84
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	81
		近鉄グループホールディングス(株)	19,049	78
		三菱地所(株)	43,143	77
		北陸電力(株)	75,092	67
		北海道電力(株)	83,727	58
		新日鐵住金(株)	21,888	51
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		徳倉建設(株)	15,400	44
		ブラザー工業(株)	16,808	41
		東北電力(株)	24,096	34
		KDDI(株)	11,400	30
		関西電力(株)	22,049	30
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		東京湾横断道路(株)	400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	19
		中国電力(株)	13,656	17
		東京電力ホールディングス(株)	39,523	16
		豊和工業(株)	13,837	15
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,099	13
		その他 24銘柄	47,192	55
計			6,814,930	7,379

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	東海東京フィナンシャル ・ホールディングスユーロ円債	200	200
		(外国投資信託受益証券) ジャパンマルチストラテジーファンド8	500	500
		(実績配当型合同運用指定金銭信託) J－H O P E グラン	300	300
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	500	500
		小計	1,100	1,100
計			2,100	2,100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興レジェンド・イーグル	92,546,892	108
計			92,546,892	108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,675	147	66	2,755	1,995	45	760
構築物	1,781	97	11	1,867	1,557	32	309
機械及び装置	4,159	42	11	4,190	3,591	135	599
車両運搬具	98	—	—	98	95	2	3
工具、器具及び備品	449	117	15	552	434	87	117
賃貸不動産	6,609	2,453	—	9,062	3,046	132	6,016
土地	1,076	—	23	1,052	—	—	1,052
リース資産	22	4	4	22	18	6	4
建設仮勘定	3	325	302	26	—	—	26
有形固定資産計	16,876	3,188	436	19,628	10,739	441	8,889
無形固定資産							
借地権	0	—	0	—	—	—	—
ソフトウェア	75	11	2	84	49	15	34
リース資産	16	—	—	16	14	3	1
その他	8	—	—	8	4	0	3
無形固定資産計	100	11	2	109	69	19	39
長期前払費用	35	2	3	33	15	5	18

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産	賃貸用オフィスビル購入（名古屋市）	2,437百万円
建設仮勘定	半田寮（独身寮）改修工事	138百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	3	—	—	3
賞与引当金	102	119	102	—	119
役員賞与引当金	20	30	20	—	30
完成工事補償引当金（注） 1	13	13	1	11	13
工事損失引当金 （注） 2	365	263	291	28	309
役員退職慰労引当金	130	18	1	—	147
環境対策引当金	12	—	4	—	7

（注） 1. 完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用残高の戻入額であります。
2. 工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事損益の改善による戻入額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月30日
	(第80期)	至	平成29年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月30日
	(第80期)	至	平成29年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第81期	自	平成29年4月1日	平成29年8月10日
	第1四半期	至	平成29年6月30日	東海財務局長に提出
	第81期	自	平成29年7月1日	平成29年11月14日
	第2四半期	至	平成29年9月30日	東海財務局長に提出
	第81期	自	平成29年10月1日	平成30年2月14日
	第3四半期	至	平成29年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類				平成30年2月14日 東海財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 の訂正届出書	平成30年2月14日提出の有価証券届出書に係る訂 正届出書			平成30年2月19日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年6月28日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 広 伸 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 出 進 也 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。